

昭和61年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ



ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和61年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

昭和63年8月

大阪府企画調整部長

伴 恭 二

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和61年版）」（昭和61年9月）を基準にして推計したものです。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。
3. 既報（48～60年度）の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に誤差があります。また、既報の61年度分速報（62年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては御注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。

「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし

5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

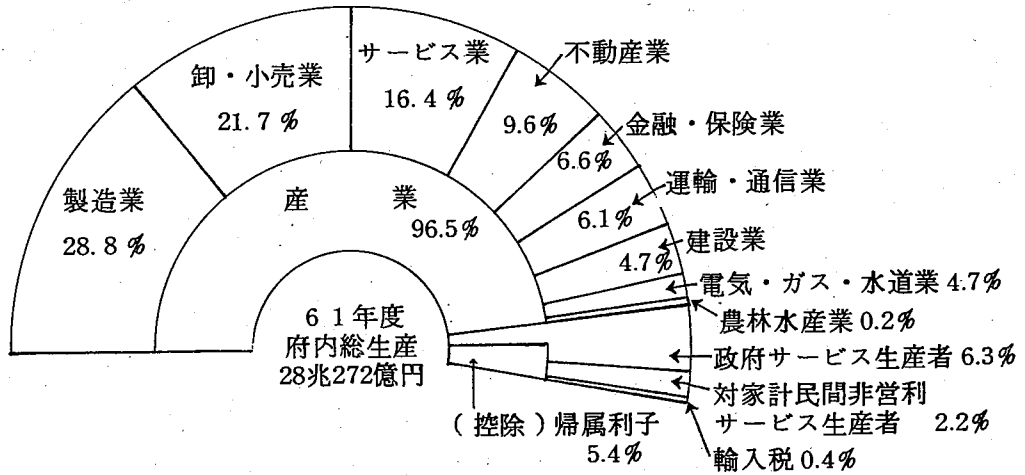
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画調整部統計課企画係

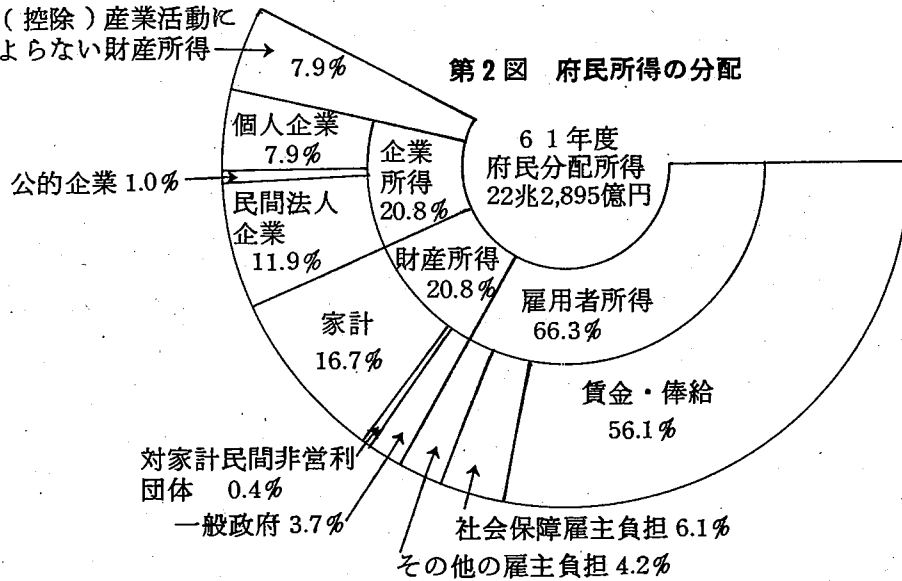
（電話 06-941-0351 内線 2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

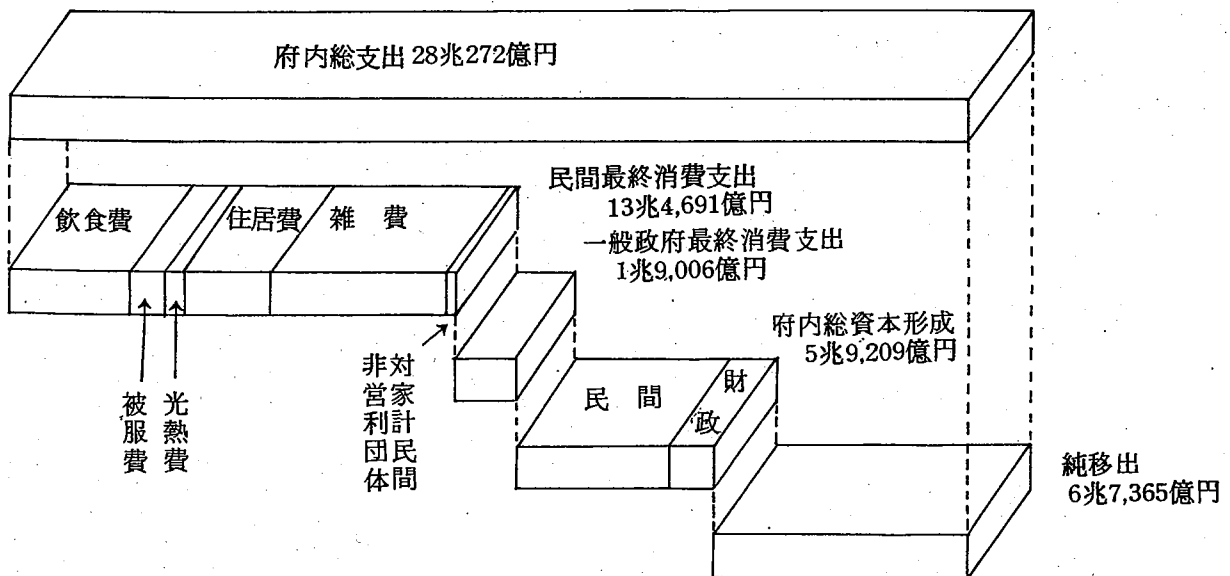
第1図 府内総生産（産業別構成）



第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出の構成



目 次

ま え が き

利用上の注意

図 表

第1編 昭和61年度府民所得統計の概要	1
1. 日本経済の概要	3
2. 大阪経済の概要	4
3. 府内総生産	6
4. 府民所得の分配	10
5. 府内総支出	14
6. 政府部門	19
第2編 新SNAと府民所得	27
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	29
2. 昭和61年度の国民経済計算について(経済企画庁)	33
3. 県民経済計算体系	37
4. 県民経済計算体系への移行	39
第3編 統 計 表	41
1. 府内総生産と総支出勘定	44
2. 主要系列表	48
1) 経済活動別府内総生産	48
2) 府民所得の分配	54
3) 府内総支出	60
4) 実質府民総支出	66
5) デフレーター	72

3. 付 表	76
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得(50～61年度)	76
2) 個人所得の受取	100
4. 一般政府の勘定	102
1) 総括表	102
2) 国出先機関	116
3) 大阪府	130
4) 市町村	144
5. 府民所得関係指標	158
1) 1人あたり府民所得等	158
2) 昭和48年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)(55年基準).....	160
3) 昭和60年度都道府県民所得(55年基準)	162
6. 明細表	164
1) 経済活動別府内総生産関連表	164
2) 分配所得関連表	167
3) 府内総支出関連表	174
4) 社会保障関連表	176
第4編 府民経済計算(府民所得)の概念と構成	179
1) 府民所得の概念	181
2) 府民所得の勘定と各系列の概念	185
3) 各項目の定義と内容	186
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義	192
第5編 府民所得の推計方法	201

第1編 昭和61年度府民所得統計の概要

第1編 大阪府民所得統計の概要

1 日本経済の概要 — 構造転換期の日本経済 —

昭和61年度日本経済は、急激な円高（ドル安）、原油価格の低下、金利の低下により、物価が著しく安定する中で、景気の2面性という現象が明瞭に現れた。すなわち、輸出が急速な円高の進展もあって弱含む一方、国内需要は緩やかな増加となり、こうした需要動向等を反映して製造業では、鉱工業生産が停滞傾向で推移する一方、非製造業では、総じて堅調に推移した。また、急激な円高を契機として、外需主導型成長から内需主導型の成長へと、構造調整が始まった年であった。

以上のような情勢を国民総生産（＝総支出）でみると、名目は、334兆6,515億円、前年度比4.2%増、実質（昭和55暦年基準）は、301兆6,797億円、前年度比2.6%増と60年度の成長率（名目6.0%増、実質4.4%増）を下回った。

これを需要面（実質）でみると、外需は、輸出が円高の影響等から弱含む傾向となり、輸入が製品類を中心に増加したことから、成長率に対する寄与度は、8年ぶりにマイナス（△1.5）となった。一方、国内需要では、60年度好調であった民間企業設備投資は、製造業の不調により伸びを鈍化させたが、民間最終消費支出は、緩やかながらも着実に増加し、

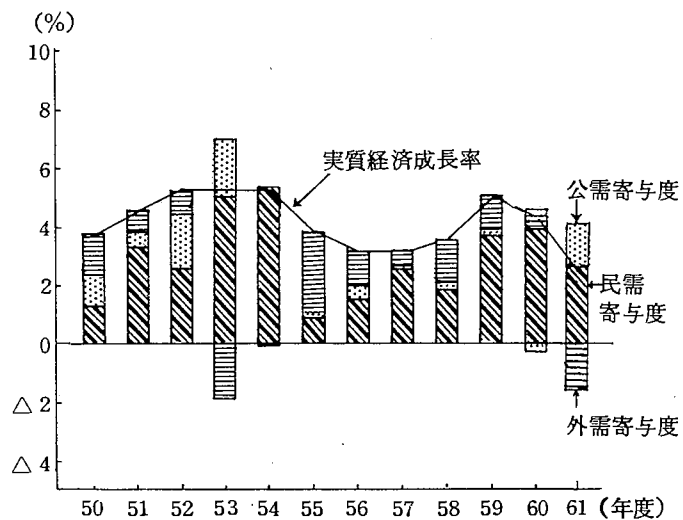
民間住宅投資も金利低下を背景に貸家を中心として大幅な増加となった。また、公的需要は、内需主導型の成長を図るため、『公共事業等の施行促進』や61年度補正予算の『総合経済対策』の実施により、高い伸びとなった。内需は総じて堅調な伸びとなり、成長率に対する寄与度は、4.1と54年度以来の高い伸びとなった。

次に物価をみると、総合卸売物価指数（55暦年基準）は、円高や原油価格の低下により、前年度比10.0%の減少となり、消費者物価指数（55暦年基準）も前年度比0.3%の減少となった。

雇用情勢は、円高進行に伴う輸出の不振等により次第に厳しさを増し、61年度末には完全失業率が3%にまで達した。輸出関連製造業や鉱業では、雇用調整が実施されたが、建設業などの非製造業では、労働需要は比較的堅調に推移した。

こうした中で、61年度の経常収支は、史上最高の黒字となり、国際収支不均衡の是正が、なお一層高まっている。我が国としては、対外経済摩擦を回避し、世界経済の成長に寄与するため、国際収支不均衡を是正し、持続的な内需主導型の経済成長を確保する必要がある。

第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁『国民経済計算』

2 大阪経済の概要 — 円高の進展による停滞気味の成長 —

以上のような国内経済の動向のもと、昭和61年度の大阪経済は、急速な円高の進展による輸出不振や民間設備投資の増勢鈍化により停滞気味の成長となった。

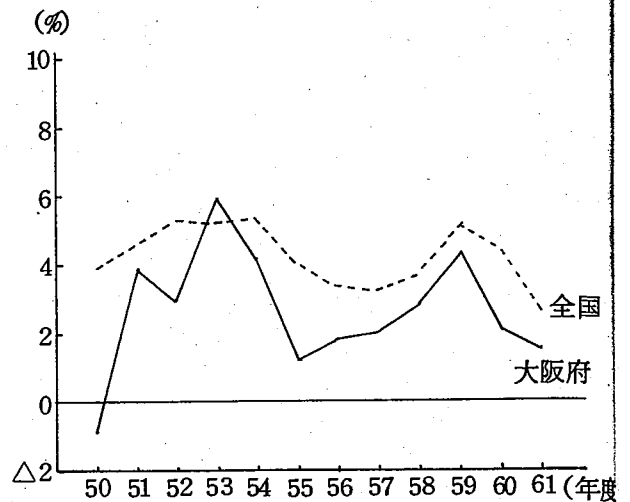
これを府内総生産(=総支出)でみると、名目は、28兆272億円、前年度比1.8%増(60年度2.8%増)、実質(昭和55暦年基準)は、25兆8,256億円、前年度比1.5%増(60年度2.0%増)と低い伸びとなった。

その内容を需要面(実質)でみると、総支出の4割強を占める民間最終消費支出は、著しい消費者物価の安定を背景に3.8%増と着実な増加となり、民間住宅投資も金利低下等により14.1%増と依然好調な伸びを示した。また、民間設備投資は、製造業の不振により伸びを鈍化させたものの、8.5%増(60年度12.0%増)と依然堅調であった。一方、純移出(輸・移出-輸・移入)は、急激な円高の進展による輸出の不振の影響で、8.1%減(60年度4.0%増)とマイナスの伸びとなった。

次に生産活動(名目)をみると、サービス業は、経済のソフト化・サービス化の進展を背景に8.2%増(60年度4.5%増)と好調な伸びとなり、建設業、不動産業もそれぞれ10.1%増、8.5%増と好調であったが、総生産の約3割を占める製造業は、輸出の不振により2.6%減(60年度0.7%増)とマイナスの伸びに転じ、同じく2割を占める卸・小売業も製造業の不調により、3.1%減(60年度1.2%増)とマイナスの伸びとなった。

他方、分配所得(名目)をみると、府民所得の約6割強を占める雇用者所得が3.4%増と60年度の伸び(4.0%増)を下回り、企業所得も2.5%減(60年度7.7%増)とマイナスの伸びに転じたことから、府民分配所得は、22兆2,895億円、前年度比2.1%増と60年度の伸び(4.3%増)を下回った。この結果、府民一人あたりの分配所得は、255.9万円、前年度比1.6%増(60年度251.8万円、前年度比3.8%増)と伸び悩んだ。

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第1表 昭和61年度主要経済指標の対前年度増加率

	指 標	大 阪		全 国		備 考
		60年度	61年度	60年度	61年度	
G	総生産(名目)	2.8	1.8	6.0	4.2	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
	(実質)	2.0	1.5	4.4	2.6	
N	うち内需寄与度	0.9	3.8	3.7	4.1	
	うち民需寄与度	1.6	2.8	4.0	2.8	
P	外需寄与度	1.1	△2.3	0.8	△1.5	
生	工業出荷額	2.8	△5.5	4.9	△4.0	(暦年値 従業者4人以上)
	工業生産指数	2.7	△3.1	3.7	△0.2	} 製造工業 暦年値
産	生産者製品在庫指数	4.3	△1.3	6.6	△1.1	
物	消費者物価指数	2.2	△0.2	1.9	△0.3	大阪は大阪市
価	卸売物価指数	—	—	△2.9	△10.0	全国は日銀調
勞	賃金指数(名目)	1.5	3.1	3.6	3.5	} 毎月勤労統計調査の調査産業計 (サービス業を含む)
	(実質)	△0.9	2.5	1.5	3.1	
	常用雇用指数	△0.6	△0.9	1.2	0.7	(暦年値)
働	新規求人倍率	0.95	0.82	0.95	0.91	} 府職業業務課調
	有効求人倍率	0.62	0.56	0.67	0.62	
最	家計消費支出(名目)	3.2	0.8	2.1	1.1	} 家計調査 大阪は勤労者世帯府統計課調 全国は全世帯統計局調
終	(実質)	0.9	1.0	0.2	1.4	
需	新設住宅数	9.8	9.0	3.6	11.9	建設省調(戸数)
要	百貨店販売額	1.8	△0.5	4.8	3.6	通産省調(一店当たり)
金	預金残高	7.5	7.5	8.6	9.6	} 各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金貸出残高」
融	貸出残高	11.4	11.9	11.8	13.1	
貿	輸 出	△0.2	11.9	3.2	19.1	} 全国は日銀年報「主要国別輸出入通関状況」 大阪は大阪税関、神戸税関、ドルベース(暦年値)
易	輸 入	△6.8	6.5	△5.1	△2.4	

・円レート(対米ドル)				・公定歩合			
(銀行間中心相場・平均値)							
60年度	221.08	7~9	155.85	55年11月	7.25%	3月	4.00%
61年度	159.85	10~12	160.30	56年3月	6.25%	4月	3.50%
61年度1~3	187.83	62年1~3	153.18	12月	5.50%	11月	3.00%
4~6	170.39			58年10月	5.00%	62年2月	2.50%
				61年1月	4.50%		

3 府内総生産 —低調であった生産活動—

昭和61年度の府内総生産は28兆272億円、前年度比1.8%増と60年度(2.8%増)を下回る伸びになった。

その内容をみると、サービス業は、近年の経済のサービス化・ソフト化を背景に、堅調に推移した。また、建設業と不動産業も60年度の伸びを上回り好調に推移した。

しかし、総生産の約3割を占める製造業においては、輸出依存の大きい業種は軒並み落ち込み、製造業全体ではマイナスの伸びになった。卸・小売業は、卸売業が製造業の不振により低調となったほか、小売業が伸び悩んだため、卸・小売業全体としてマイナスの伸びになった。

このように、61年度の府内総生産は、円高の影響により輸出依存から内需依存へという産業構造の転換を迫られ、全体としては低調に推移した。

第2表 経済活動別府内総生産

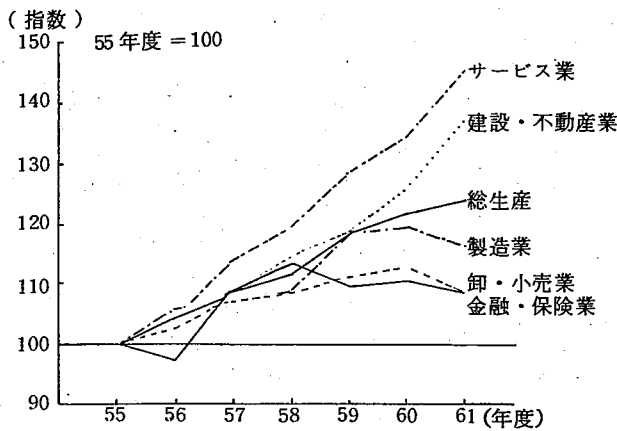
項 目	60年度	61年度	対前年度増加率		構 成 比	
			60年度	61年度	60年度	61年度
1. 産 業	億円 267,997	億円 270,505	% 2.3	% 0.9	% 97.4	% 96.5
(1) 農 林 水 産 業	454	429	△1.3	△5.5	0.2	0.2
(2) 鉱 業	69	64	△0.4	△6.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	82,884	80,744	0.7	△2.6	30.1	28.8
(4) 建 設 業	12,072	13,289	2.5	10.1	4.4	4.7
(5) 電気・ガス・水道業	6,523	6,742	5.8	3.4	2.4	2.4
(6) 卸・小売業	62,715	60,741	1.2	△3.1	22.8	21.7
(7) 金融・保険業	18,697	18,375	0.8	△1.7	6.8	6.6
(8) 不動産業	24,816	26,934	7.7	8.5	9.0	9.6
(9) 運輸・通信業	17,199	17,108	0.7	△0.5	6.2	6.1
(10) サービス業	42,568	46,079	4.5	8.2	15.5	16.4
2. 政府サービス生産者	16,955	17,559	4.4	3.6	6.2	6.3
(1) 電気・ガス・水道業	973	1,024	5.1	5.3	0.4	0.4
(2) サービス業	7,288	7,616	4.2	4.5	2.6	2.7
(3) 公 務	8,694	8,919	4.5	2.6	3.2	3.2
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	5,795	6,181	5.7	6.7	2.1	2.2
小 計	290,747	294,245	2.4	1.2	105.6	105.0
輸 入 税	1,082	1,086	△3.0	0.4	0.4	0.4
(控除) 帰属利子	16,593	15,060	△3.1	△9.2	6.0	5.4
府 内 総 生 産	275,236	280,272	2.8	1.8	100.0	100.0

(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、それぞれ単位未満を四捨五入したことによるものである。

ところで、製造業、卸・小売業、建設・不動産業、サービス業の総生産額を55年度を100として比べてみると、サービス業は順調に生産額を伸ばしているのに対し、製造業や卸・小売業は頭打ち傾向にある。また建設・不動産業は、60年以降、伸び率を増大させている。

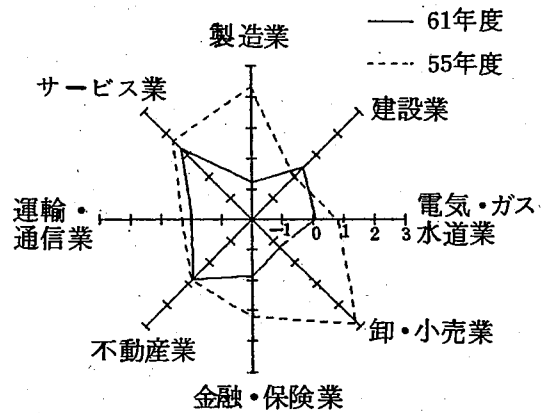
次に、55年度と61年度の産業別成長寄与度を比較してみると、製造業が2.37から-0.76、卸・小売業が2.84から-0.71となり、大阪経済を支えてきたこの2つの業種が落ち込んだことで、総生産も伸び悩んだことが裏付けられた結果となった。

第3図 府内総生産額（指数）



資料：府統計課『府民所得統計』

第4図 産業別成長寄与度



資料：府統計課『府民所得統計』

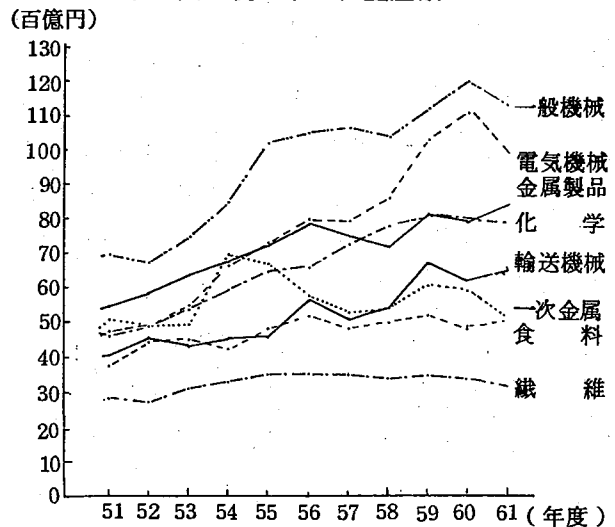
製造業 製造業の総生産額は8兆744億円、前年度比2.6%減（60年度0.7%増）とマイナスの伸びになった。

その内容をみると、素材型産業においては、一次金属が輸出の不振等により17.2%減（60年度1.5%減）となったほか、化学も0.9%減（60年度1.3%減）となり、素材型産業全体では0.2%減（60年度3.2%減）となった。

次に加工型産業をみると、輸送用機械が2.3%増（60年度8.2%減）とプラスの伸びに転じたものの、近年の景気拡大の中心であった電気機械が、アメリカ向けの家庭用電気機器の輸出不振等により15.8%減（60年度7.8%増）とマイナスの伸びとなったほか、一般機械も6.9%減（60年度7.1%増）となり、加工型産業全体としては5.0%減（60年度2.8%増）と素材型産業同様、マイナスの伸びとなった。

消費関連型産業は、食料品が2.9%増（60年度7.9%減）となったが、全体としては1.8%減（60年度0.3%増）と低調であった。

第5図 製造業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

その他の産業では、出版印刷が5.3%増(60年度1.3%増)と60年度の伸びを上回った。

建設業 建設業の総生産額は1兆3,289億円、前年度比10.1%増(60年度2.5%増)と高い伸びになった。

建築工事部門をみると、産業用建築物は12.9%増と高い伸びに転じ、構成比の大きい居住用建築物は11.8%増、建築全体では9.2%増(60年度5.3%増)と高い伸びとなった。

土木工事部門は、民間工事は0.8%減と低調であったが、公共工事は関西国際空港関連等の大型プロジェクトの発注などにより、51.1%増と大幅な伸びを示し、土木全体では15.6%増(60年度6.4%減)と高い伸びに転じた。

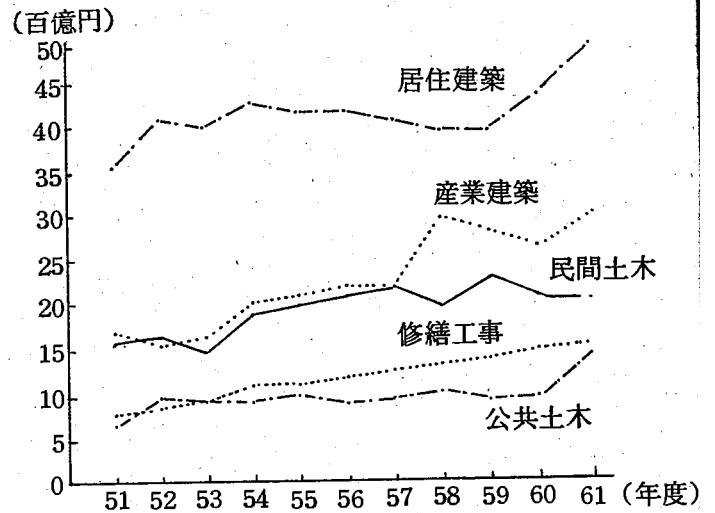
電気・ガス・水道業 電気・ガス・水道業の総生産額は、6,742億円、前年度比3.4%増と60年度の伸び(5.8%増)を下回った。

電気業とガス業の産出額をみると、製造業の不振をうけて電気業が3.0%減、ガス業が6.4%減となったが、円高や原油価格の値下がりによる原料安をうけて、総生産額は増加した。

卸・小売業 卸・小売業の総生産額は6兆741億円、前年度比3.1%減(60年度1.2%増)とマイナスの伸びになった。

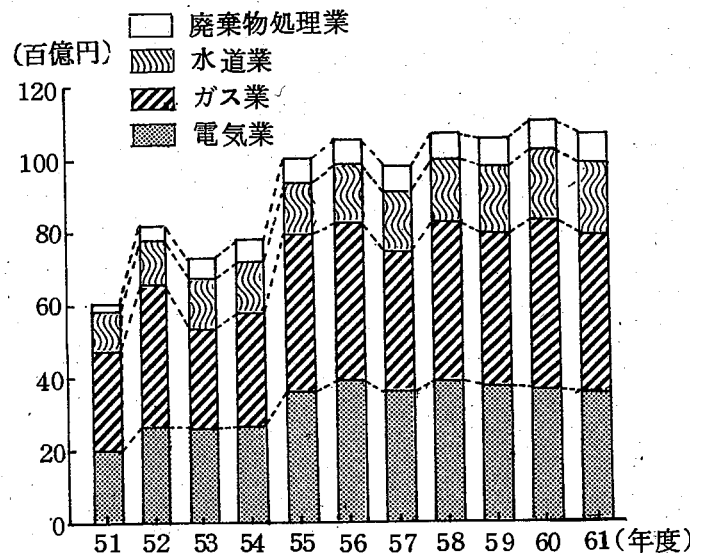
これを産出額でみると、小売業は、大型小売店(百貨店+セルフ店)の伸び悩みにより1.4%増(60年度1.9%増)となった。また卸売業においては、製造業の低調な生産活動の影響を受けて、機械卸が1.3%減(60年度2.8%増)、鉱物・金属卸が19.2%減(60年度8.4%増)、化学卸が6.4%減(60年度3.7%増)と落ち込み、卸売業全体では、4.8%減(60年度2.8%増)となった。

第6図 建設業の総生産額

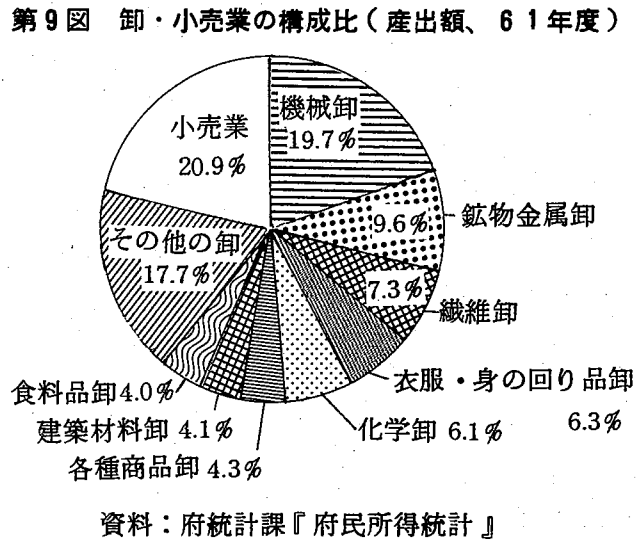
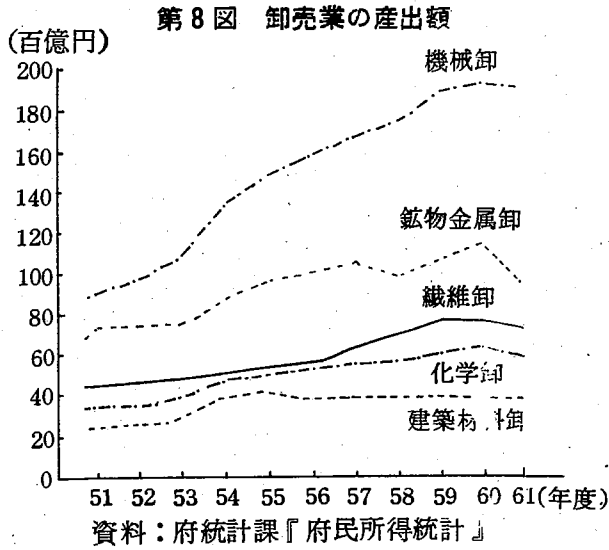


資料：府統計課『府民所得統計』

第7図 電気・ガス・水道業の産出額



資料：府統計課『府民所得統計』



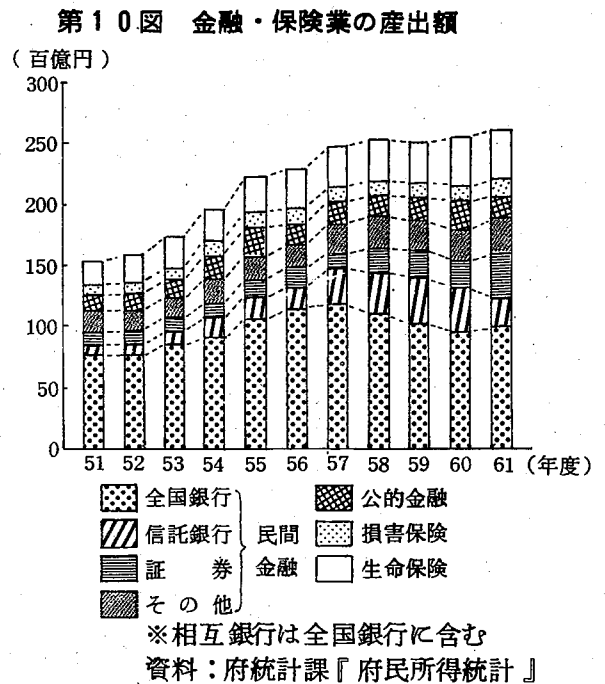
金融・保険業 金融・保険業の総生産額は1兆8,375億円、前年度比1.7%減(60年度0.8%増)と低調に推移した。

金融業をみると、証券業は株式市場の活況を背景に依然好調に推移したが、全国銀行は貸出残高は伸びたものの公定歩合の再三の引下げにより貸出金利が低下したことで総生産額は伸び悩み、金融業全体では2.9%減(60年度2.8%減)と低調に推移した。

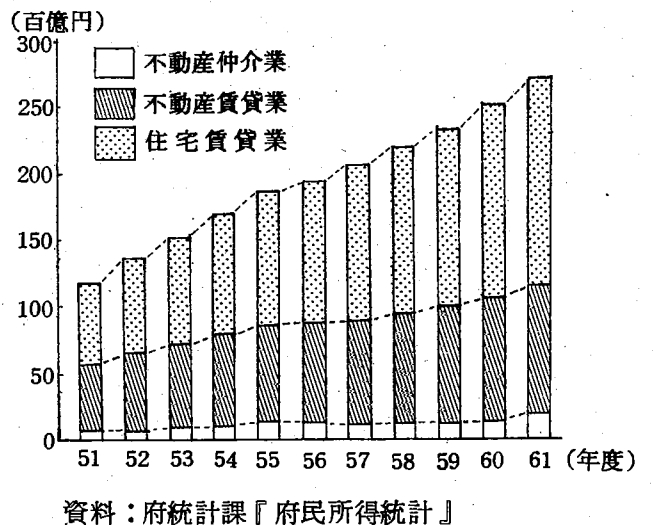
一方、保険業では、損害保険業は「積立家族傷害保険」など積立型保険が好調な売れ行きを示し、また生命保険業では「一時払い養老保険」が依然順調な売れ行きを示したことで、保険業全体では3.0%増(60年度18.6%増)と順調であった。

不動産業 不動産業の総生産額は2兆6,934億円、前年度比8.5%増(60年度7.7%増)と好調に推移した。

この内容をみると、不動産賃貸業が5.0%増、住宅賃貸業が8.1%増とオフィスビル需要や住宅需要の高まりにより好調に推移した。



第11図 不動産業の総生産額



運輸・通信業 運輸・通信業の総生産額は1兆7,108億円、前年度比0.5%減(60年度0.7%増)とマイナスの伸びになった。

運輸業の内容をみると、道路運送業が2.8%増となったほかは、水運業が26.6%減、鉄道業が2.1%減、航空が6.0%減とマイナスの伸びになり、全体で1.8%減(60年度0.7%減)と低調に推移した。

通信業は、2.5%増(60年度0.6%増)と堅調に推移した。

サービス業 サービス業の総生産額は4兆6,079億円、前年度比8.2%増(60年度4.5%増)と60年度の伸びを上回った。

対事業所サービス業は、物品賃貸業や情報サービス業が好調なことにより、10.7%増(60年度14.6%増)と依然高い伸びを維持した。また、対個人サービス業は、洗濯・理容・浴場業が好調で、6.7%増(60年度1.7%減)とプラスの伸びになった。

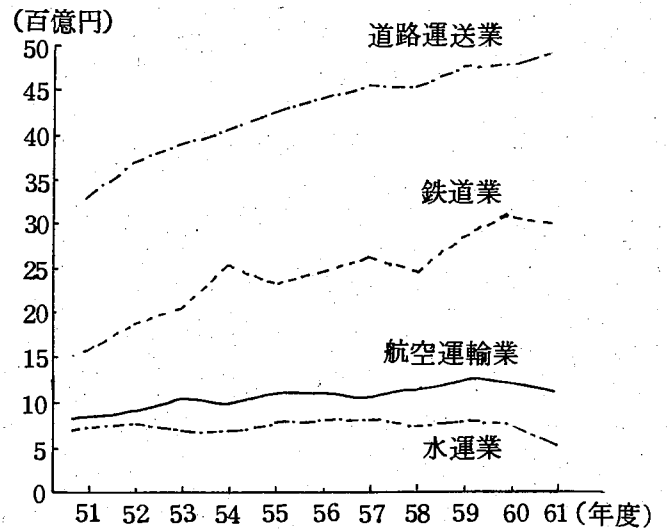
4 府民所得の分配 — 堅調な財産所得 —

昭和61年度の府民分配所得は、2兆2,895億円、前年度比は2.1%増と60年度の伸び(4.3%増)を下回るものとなった。

これは、財産所得が家計の金利選好意識の向上などから堅調に推移したものの、府民所得の6割強を占める雇用者所得が前年度を下回る伸びとなり、また企業所得においてもマイナスの伸びに転じたためである。

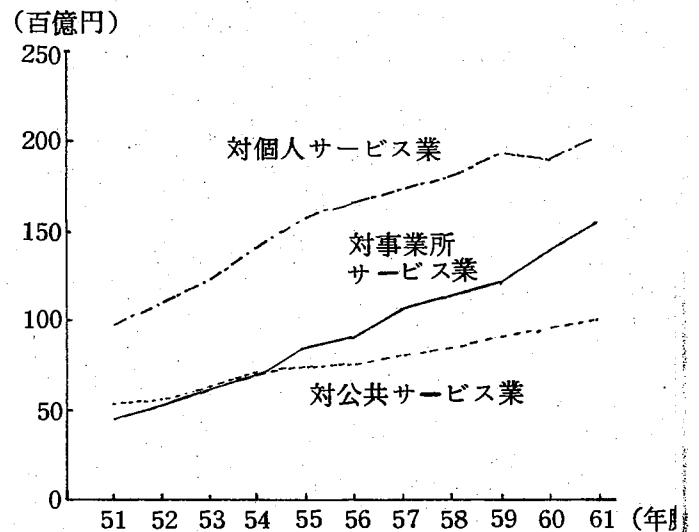
1人当たりの府民所得は255.9万円、前年度比1.6%増(60年度3.8%増)となった。

第12図 運輸業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

第13図 サービス業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

第3表 分配所得

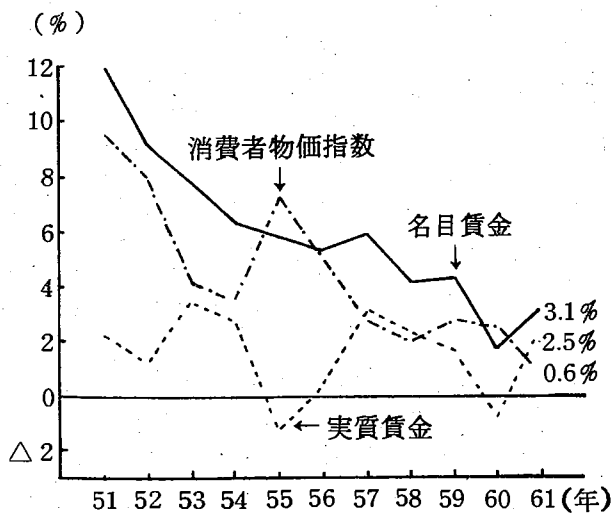
項 目	60年度	61年度	対前年度増加率		構 成 比	
			60	61	60	61
雇 用 者 所 得	億円 142,899	億円 147,782	% 4.0	% 3.4	% 65.5	% 66.3
財 産 所 得	44,904	46,411	3.0	3.4	20.6	20.8
利 子 (家 計)	28,173	28,941	△1.4	2.7	12.9	13.0
配 当 (家 計)	6,988	7,174	16.1	2.7	3.2	3.2
企 業 所 得	47,510	46,335	7.7	△2.5	21.8	20.8
民 間 法 人 企 業 (配 当 控 除 後)	26,017	26,473	8.0	1.8	11.9	11.9
個 人 企 業 (控 除) 産 業 活 動 に よ ら 不 財 産 所 得	18,032 17,073	17,641 17,632	10.1 8.0	△2.2 3.3	8.3 7.8	7.9 7.9
府 民 所 得	218,241	222,895	4.3	2.1	100.0	100.0
(参 考) 民 間 法 人 企 業 (配 当 控 除 前)	30,514	31,184	7.3	2.2	-	-

(注) 財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

雇用者所得 雇用者所得は1兆4千778.2億円、前年度比は3.4%増と60年度(4.0%増)の伸びを下回った。これは、前年度に比べ名目賃金の伸びが増加したものの、雇用者数の伸びが低下したためである。

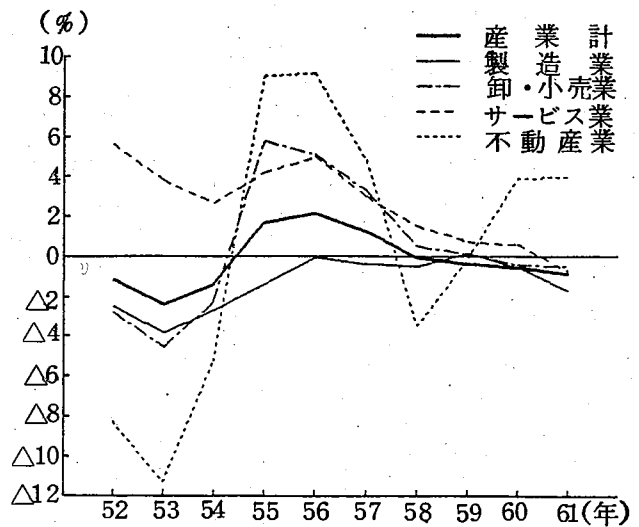
賃金と雇用の動きを毎月勤労統計(府内30人以上規模の事業所)でみると、賃金指数は、名目で前年比3.1%増と60年の伸び(1.5%増)を上回っている。また実質では、消費者物価指数が

第14図 賃金指数と消費者物価指数(増加率)



資料：府統計課『毎月勤労統計』
『消費者物価指数』

第15図 常用雇用指数(増加率)



資料：府統計課『毎月勤労統計』

が前年比で0.6%増と昭和34年以来の低い伸びになったこともあって、2.5%増と比較的高い伸びを示した。

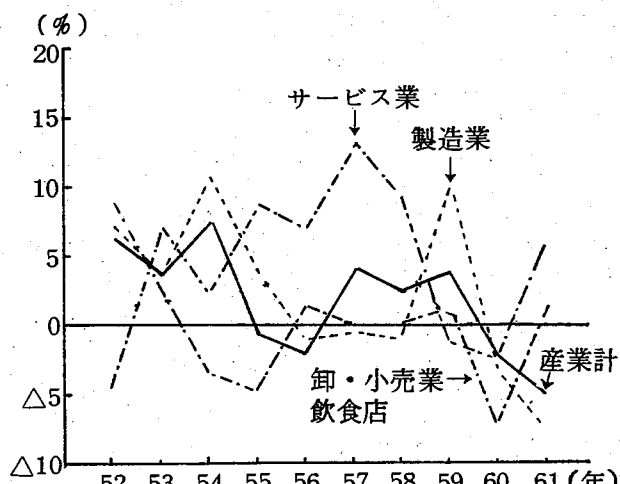
一方、常用雇用指数は前年比0.9%減となり、4年連続の減少となっている。産業別にみると、不動産業は前年に比べ4.0%増であるのに対し、サービス業が初めて0.7%減と減少に転じ、製造業では1.7%減とひきつづきマイナスの伸びとなっている。

また、経済の先行指標である所定外労働時間は、前年比で5.1%減(60年2.4%減)となっている。卸・小売業、飲食店やサービス業においては、それぞれ1.3%増、6.5%増とプラスの伸びに転じたが、製造業で7.4%減と大幅に減少し、他産業においてもマイナスの伸びとなった。

新規求人倍率をみてみると、主力の製造業で、輸出関連業種を中心に新規求人数が大幅に減少し、卸・小売業、飲食店やサービス業においても、前年度水準を下回ったことから、全体として新規求人数がかなり減少したため、今年度0.82と前年度(0.95)に比べて落ち込んだ。

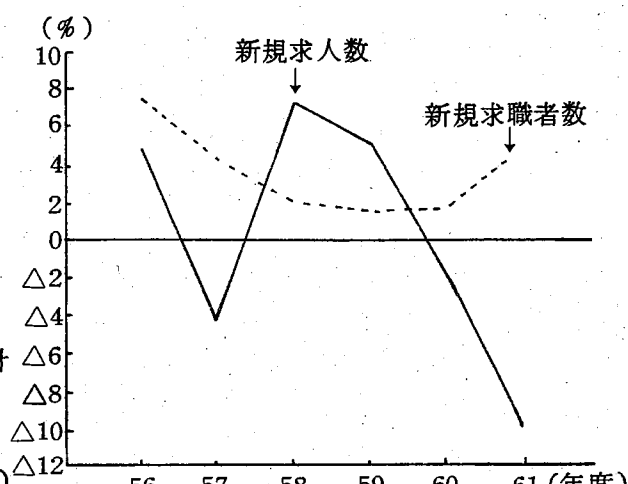
このように、急激な円高による景気停滞基調のなかで、企業が人件費等の削減を中心とした合理化をすすめたため、雇用情勢には厳しいものがみられ、雇用者所得は伸び悩んだ。

第16図 所定外労働時間(増加率)



資料：府統計課『毎月勤労統計』

第17図 一般新規求人・求職者数(増加率)



資料：府職業業務課『労働市場概要』

企業所得

企業所得は4兆6,335億円、前年度比2.5%減と57年度以来4年ぶりにマイナスの伸びとなった。

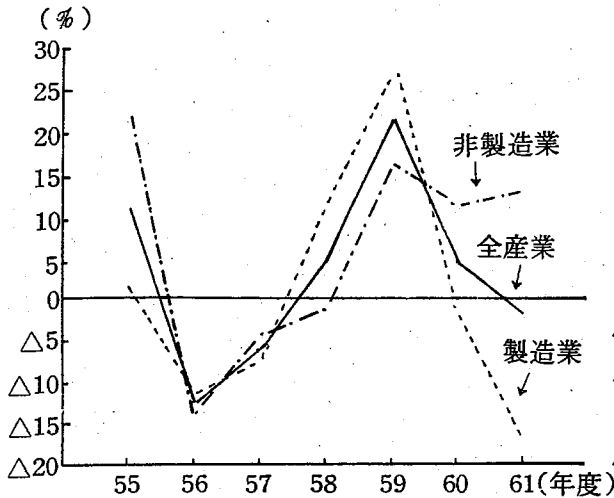
企業所得のうち、民間法人企業所得は2兆6,473億円となり、前年度比は1.8%増と60年度(8.0%増)の伸びを大きく下回った。

ここで、法人企業統計(全国ベース)で経常利益をみると、非製造業は、卸・小売業や建設業などを中心に大幅増となり、前年度比12.9%増(60年度11.2%増)と増加傾向が続いているが、製造業では、輸出関連業種を中心に大幅減となり、前年度比16.8%減(60年度1.9%減)と落ち込んだため、全産業で2.0%減(60年度4.2%増)となっている。

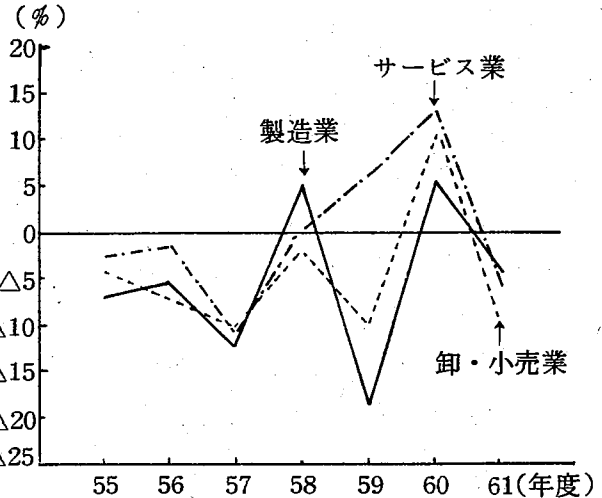
このように、急激な円高の影響を大きく受けた企業収益には、非製造業の好調、製造業の不振という二面性がみられ、民間法人企業所得の伸びは大きく低下した。

個人企業所得は1兆7,641億円となり、前年度比2.2%減とマイナスの伸びに転じた。

第18図 法人企業の経常利益(全国、前年度比) 第19図 個人企業所得(前年度比)



資料：大蔵省『法人企業統計』



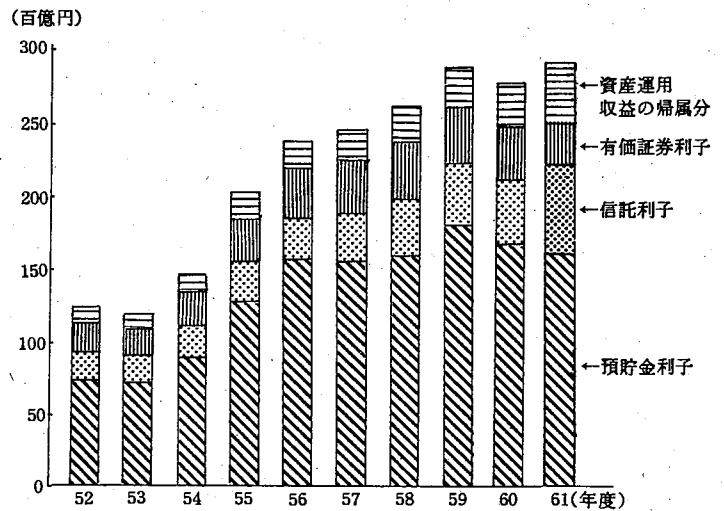
資料：府統計課『府民所得統計』

財産所得 財産所得は、4兆6,411億円、

前年度比は3.4%増と60年度の伸び(3.0%増)をやや上回った。

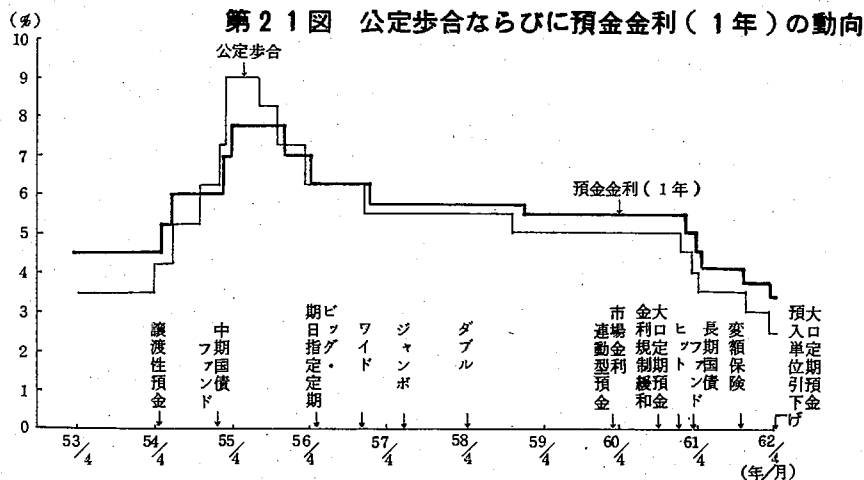
財産所得のうち6割強を占める家計の利子所得をみると、信託利子と資産運用収益の帰属分が、それぞれ40.7%増、20.6%増と大きく伸びた。これは、一時払い養老保険や変額保険、損害保険の積立型保険などの貯蓄型保険の運用が増加していることや、株式市場の活況等を反映して投資信託も伸びてきているためである。しかし、最も構成比の高い預貯金利子は、5.1%減とマイナスの伸びとなった。

第20図 家計の利子所得



資料：府統計課『府民所得統計』

第21図 公定歩合ならびに預金金利(1年)の動向



資料：日本銀行『経済統計月報』

5 府内総支出 — 外需主導型から内需主導型へ —

昭和61年度の府内総支出は、名目で28兆272億円、前年度比1.8%増(60年度2.8%増)、実質(55暦年基準)では25兆8,256億円、前年度比(実質経済成長率)1.5%増(60年度2.0%増)となった。

第4表 府内総支出

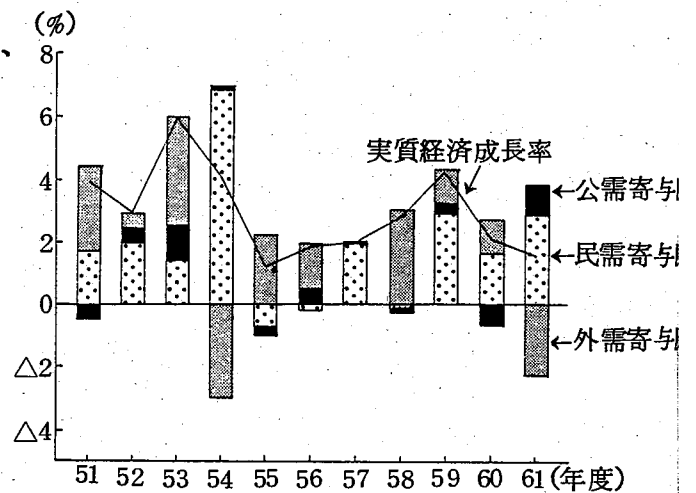
項目	名目				実質(昭和55年基準)				デフレーター	
	60年度		61年度		60年度		61年度		55年基準 61年度	対前年 度比
	億円	億円	%	%	億円	億円	%	%		
民間最終消費支出	129,200	134,691	5.0	4.2	109,874	114,005	2.1	3.8	118.1	0.5
政府最終消費支出	18,508	19,006	3.3	2.7	16,192	16,805	0.7	3.8	113.1	△1.0
民間住宅投資	8,797	9,913	14.9	12.7	8,402	9,587	14.0	14.1	103.4	△1.2
民間設備投資	37,577	39,672	10.9	5.6	38,344	41,585	11.9	8.5	95.4	△2.7
財政投資	10,002	11,424	△16.1	14.2	9,633	11,168	△16.1	15.9	102.3	△1.5
在庫投資	△965	△1,799	△141.8	△86.4	△1,045	△2,104	△149.9	△122.0	85.5	△7.4
純移出	72,117	67,365	1.5	△6.6	73,157	67,211	4.0	△8.1	100.2	1.7
府内総支出	275,236	280,272	2.8	1.8	254,556	258,256	2.0	1.5	108.5	0.4
府外からの要素所得(純)	△5,462	△2,703	48.9	50.5	△5,052	△2,491	49.3	50.7	108.5	0.4
府民総支出	269,774	277,569	4.9	2.9	249,505	255,765	4.2	2.5	108.5	0.4

(注) 四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

実質経済成長率に対する民需、公需、外需それぞれの寄与度は、民需2.8、公需1.0(以上、内需3.8)、外需マイナス2.3となった。昭和61年度の府内総支出は、内需が好調に推移したものの、外需が昭和60年後半からの円高の影響により不調であったことから、全体としては低調に推移した。

民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が雑費を中心に伸びたことから、その実質経済成長率に対する寄与度は1.6と好調に推移した。民間設備投資は、製造業においては円高が進展し輸出が不調であったことから

第22図 大阪経済の推移



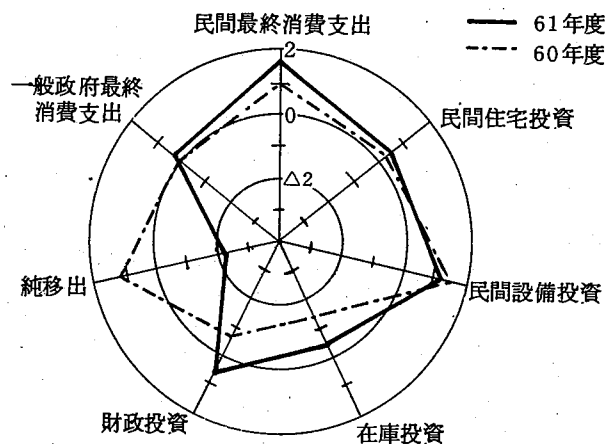
資料：府統計課『府民所得統計』

設備投資抑制の動きがみられたものの、非製造業においては卸小売業、建設業を中心に好調な動きを示し、民間設備投資の実質経済成長率に対する寄与度は1.3と全体としては堅調な動きを示した。また財政投資の実質経済成長率に対する寄与度は60年度のマイナスから0.6とプラスに転じた。

一方、純移出は円高の進展により実質経済成長率に対する寄与度はマイナス2.3となった。

外需主導型経済成長から内需型への構造転換が今後の課題となっているなかで、昭和61年度の府内総支出は内需を中心としたものとなった。

第23図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



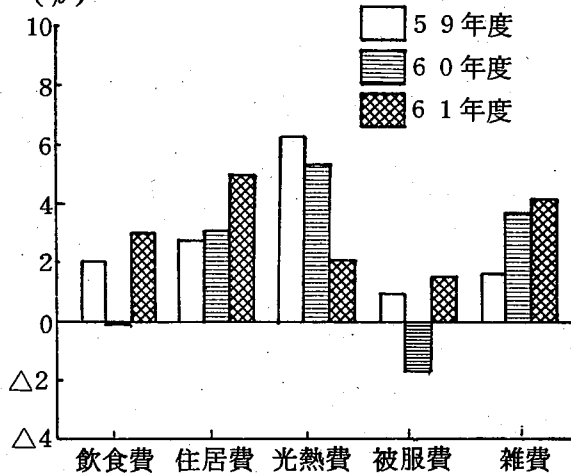
資料：府統計課『府民所得統計』

民間消費

民間最終消費支出は、名目で1兆3兆4,691億円、前年度比4.2%増(60年度5.0%増)、実質で1兆1兆4,005億円、前年度比3.8%増(60年度2.1%増)と実質では60年度の伸びを上回り、実質経済成長率に対する寄与度は1.6となった。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出を費目別にみると、雑費、飲食費、住居費の伸びが目立っている。

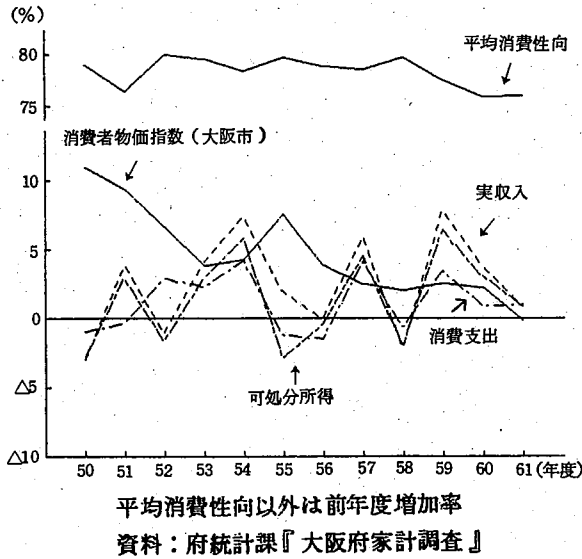
第24図 家計消費の費目別実質増加率(%)



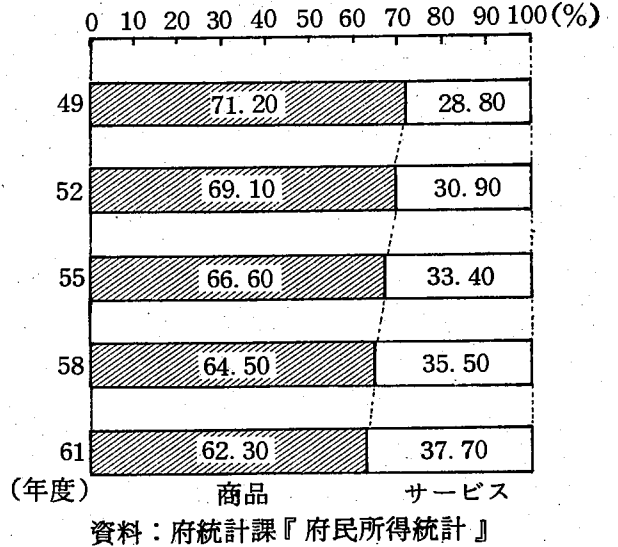
資料：府統計課『府民所得統計』

消費の実態を大阪府家計調査(勤労者世帯。一世帯当たり年度平均値)でみると、実収入、可処分所得ともに実質0.9%増(以下、実質ベース)と60年度(順に3.8%増、3.0%増)を下回ったものの、消費者物価の安定が著しいことから、消費支出は1.0%増と60年度の伸び(0.9%増)を僅かながらも上回った。平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は75.8%と前年度より0.1%上回った。また、消費支出を商品、サービス区別にみると、消費支出に占めるサービス支出の割合は高まっており、消費構造の多様化に伴ったサービス経済化の一端がうかがえる。

第25図 家計指標（大阪）の動き



第26図 消費支出に占める商品・サービス支出の割合（名目）

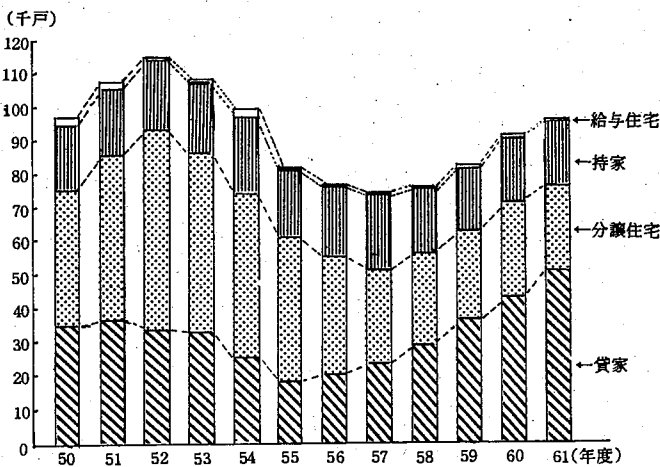


民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で9,913億円、前年度比12.7%増（60年度14.9%増）、実質で9,587億円、前年度比14.1%増（60年度14.0%増）、実質経済成長率に対する寄与度は0.5と依然好調な動きをしめた。

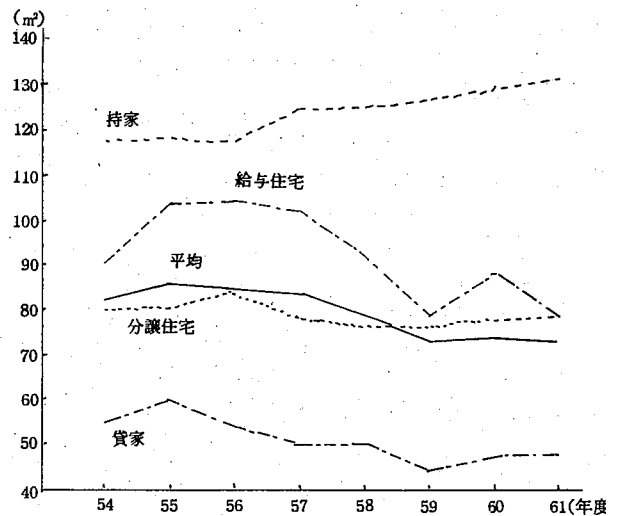
住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では97,530戸、前年度比9.0%増と60年度に引き続き順調に推移した。利用関係別戸数からみると、貸家は24.4%増と56年度以降2桁の増加を続け、持家も前年度水準を上回ったが、給与住宅、分譲住宅は減少した。その結果55年度には着工戸数の2割程度であった貸家は5割を超えるものとなっている。一戸当たりの平均床面積の推移をみると、60年度に大きく上昇した給与住宅が大きく下げたが、貸家、分譲住宅、持家はそれぞれ上昇傾向にある。

第27図 新設住宅着工の動き（府内）



資料：建設省『住宅着工統計』

第28図 一戸当たり床面積の推移



資料：建設省『住宅着工統計』

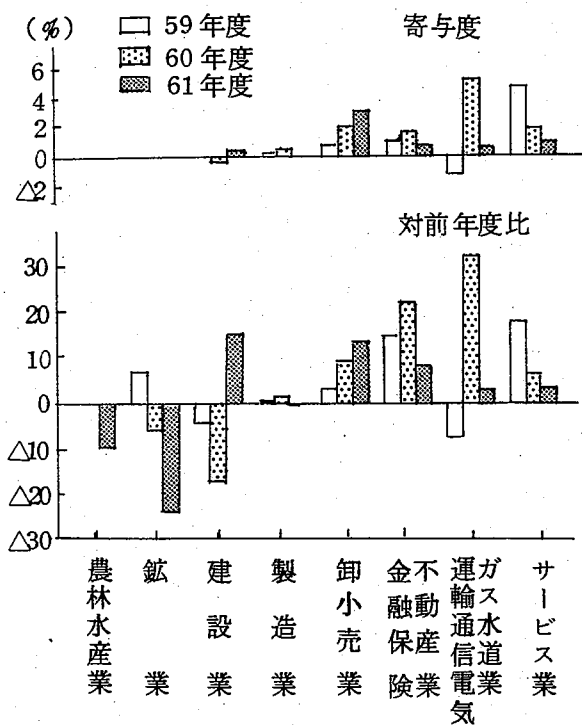
民間設備投資 民間設備投資は、名目で3兆9,672億円、前年度比5.6%増(60年度10.9%増)、実質で4兆1,585億円、前年度比8.5%増と60年度の伸び(60年度11.9%増)を下回ったものの、実質経済成長率に対する寄与度は1.3と依然堅調な動きをしめした。

非製造業においては、卸・小売業、建設業等が大幅増となり全体でも好調な動きをしたが、製造業においては、60年後半からの急速な円高の進行により電気機械、一般機械を中心に輸出関連業種で企業収益が悪化し設備投資に対して抑制力が働き、61年度においても抑制基調で推移した。

61年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額)では、1.2%減と昭和58年度以来のマイナスの伸びとなった。業種別にみると消費関連型では食料品を中心に高い伸びを示し、素材型では鉄鋼で大幅増となったが、投資額の構成比の高い加工型では電気機械、一般機械を中心に大幅減となっている。

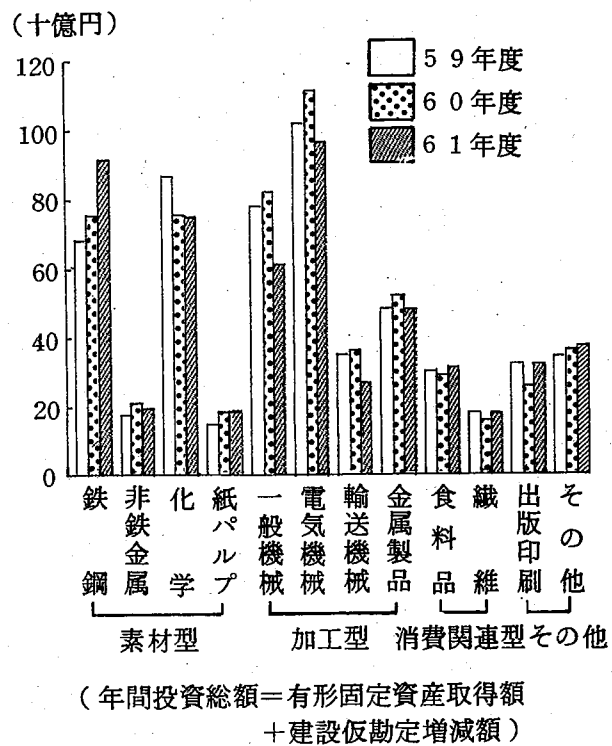
以上のように、民間設備投資においては製造業、中でも電気機械、一般機械等の加工・外需型の不振が続く一方、非製造業では内需関連業種で底固く推移した。

第29図 産業別民間設備投資の寄与度及び対前年度比



資料：府統計課『府民所得統計』

第30図 製造業における年間投資総額



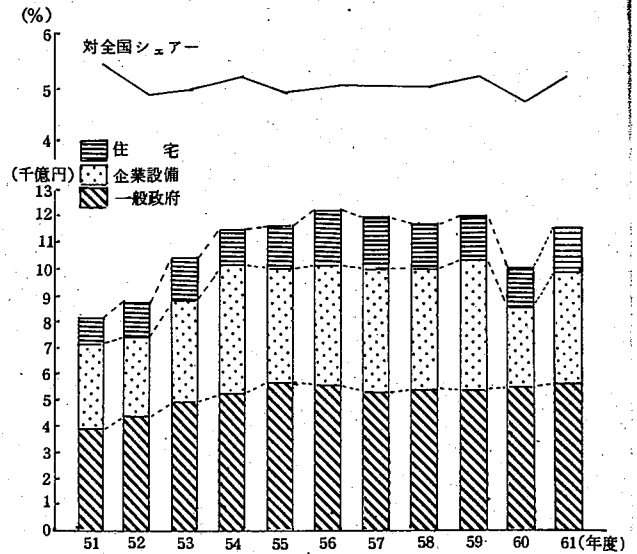
資料：府統計課『工業統計』

財政投資 財政投資は、名目で1兆1,424億円、前年度比14.2%増(60年度16.1%減)、実質で1兆1,168億円、前年度比15.9%増(60年度16.1%減)と大幅な伸びをしめし、実質経済成長率に対する寄与度は0.6とプラスに転じた。

その内容をみると、約半分を占める一般政府部門は実質5.4%増(60年度実質2.6%増)と堅調な伸びをしめした。また日本電信電話公社及び日本専売公社の民営化により60年度に実質39.7

%減と大幅に減少した企業設備部門は、その反動により実質4.6%増と大幅に増加した。一方、住宅部門は0.4%減(60年度実質8.7%減)と減少した。

第31図 財政投資(名目値)



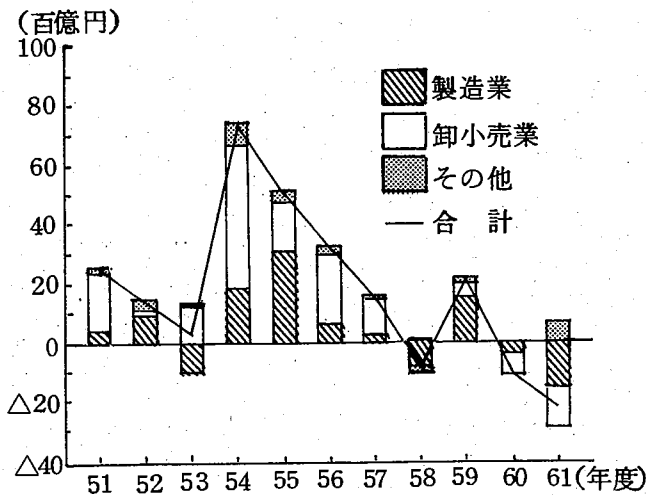
資料：府統計課『府民所得統計』

経済企画庁『国民経済計算』

在庫投資 在庫投資は、名目でマイナス1,799億円(60年度マイナス965億円)、実質でマイナス2,104億円(60年度マイナス1,045億円)と60年度に引き続き積み減となり、実質経済成長率に対する寄与度はマイナス0.4となった。

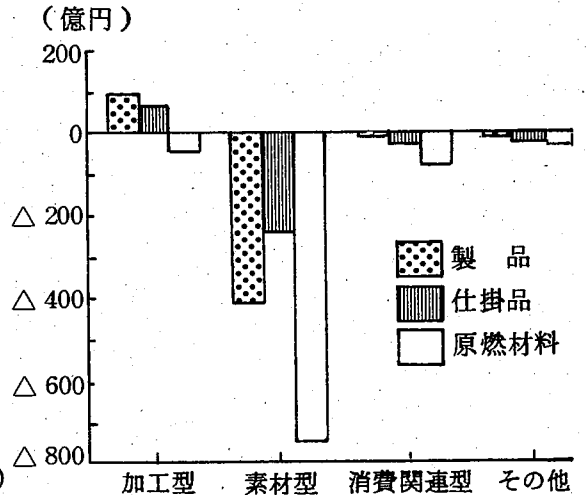
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で財別にみると、原燃料在庫、仕掛品在庫ともほとんどの業種で取り崩しを行っており、製品在庫では消費関連型で食料品、家具・装備品等が積み増し、加工型で電気機械を除いて積み増しとなったが、素材型では鉄鋼、化学、石油・石炭製品で大幅な積み減となった。このように製造業全体として在庫調整が進展した。

第32図 業種別・財別在庫品増加額



資料：府統計課『府民所得統計』

第33図 在庫品増加額(名目値)



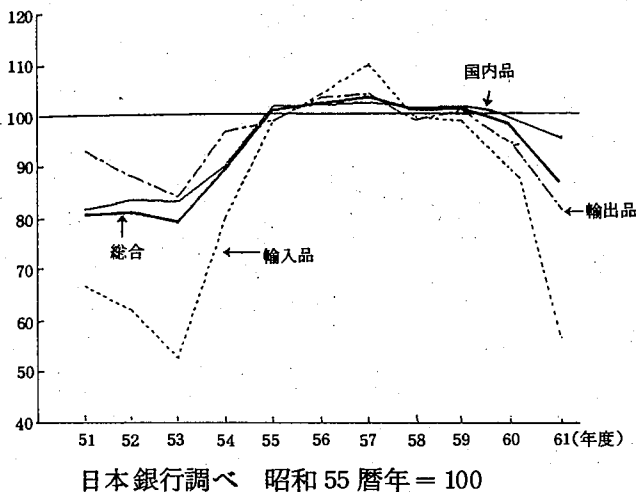
資料：府統計課『工業統計』

純移出 純移出(輸・移出-輸・移入)は、名目で6兆7,365億円、前年度比6.6%減(60年度1.5%増)、実質で6兆7,211億円、前年度比8.1%減(60年度4.0%増)、実質経済成長率に対する寄与度はマイナス2.3となった。

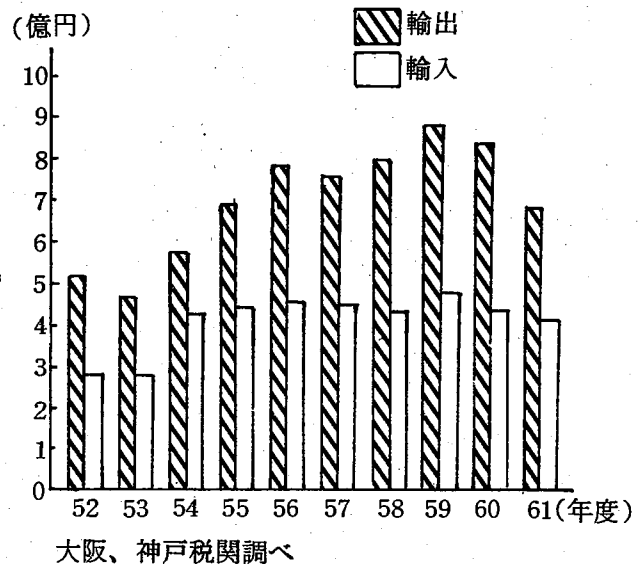
61年度の阪神5港の輸出入額(円ベース、名目ベース)の伸びをみると、輸出が19.2%減(60年度5.0%減)、輸入が6.3%減(60年度10.0%減)と60年度に引き続きマイナスの伸びとなった。

『外国貿易年表』(大阪税関)で輸出入の動きをみると、輸出(円ベース)は、機械機器でVTRが20.1%減、事務用機器が11.5%減、金属・同製品で鉄鋼が39.0%減等振るわなかった。輸入(円ベース)では、製品類で非貨幣用金が20.3倍と大幅増となったが、鉱物性燃料で原粗油が58.5%減、石油ガスが45.8%減、原料品で木材が21.7%減等大幅な減少がみられた。

第34図 卸売物価指数の推移



第35図 阪神5港の輸出入額(円ベース)



阪神5港は大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

6 政府部門

1 概況

昭和61年度における国・大阪府・市町村の財政活動を概観すると、まず国においては、厳しい財政事情の下で、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることを旨とし、歳出面においては経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制するとともに、歳入面においても公債発行額を可能な限り抑制することを基本方針として編成された。このため、一般会計歳出予算の規模は5兆4千886億円、前年度比3.0%増という低い伸びに抑えられた。特に、一般歳出(国債費及び地方交付税交付金以外の歳出)の規模は3兆2千584.2億円と前年度比で0.0%減と4年連続して減少となった。主要経費別にみると、国債費、経済協力費、防衛関係費がそれぞれ10.7%増、6.3%増、6.6%増と高い伸びを示したが、公共事業関係費は2.3%の減少となった。歳入について、61年度当初の公債発行予定額は1兆9千460億円と60年度補正後発行予定額から1兆4千920億円の減額を行った。公債依存度は20.2%と前年度補正後予算から3.2ポイント低下した。

補正予算において、歳出では、『総合経済対策』の実施に伴う公共事業関係費の追加(5,490億円)、給与改善及び義務的経費の追加等が生じたが、既定経費の節減、予備費や地方交付税交付

税交付金の減額により、2,638億円減額の5兆8,248億円(60年度当初予算比2.5%増)となった。また、歳入では、租税・印紙収入等の減額が見込まれ、前年度の剰余金計上のほか、建設公債5,490億円を追加発行したため、総公債発行予定額は、1兆4,950億円(公債依存度は21.4%)となった。

次に大阪府をみると、歳出決算額(普通会計)は1兆5,851億円、前年度比4.6%増(60年度6.2%増)となった。内訳を性質別にみると、義務的経費は、ウエイトの高い人件費が、前年度比3.9%増と低い伸びにとどまり、公債費も地方債の借り換え等により前年度比3.5%の減少となったため、義務的経費全体では、2.8%増と60年度の伸び(4.7%増)を下回った。また、投資的経費では、関西国際空港関連街路、有料道路の整備、府立体育館の改築などの増加により、前年度比3.3%増となった。一方、歳入決算額は、1兆5,985億円、前年度比4.8%増(60年度6.1

第5表 大阪府普通会計決算状況

(単位：百万円、%)

歳入	決算額		対前年度増加率		構成比 61年度	歳出 (性質別)	決算額		対前年度増加率		構成比 61年度
	60年度	61年度	60年度	61年度			60年度	61年度	60年度	61年度	
総額	1,525,420	1,598,470	6.1	4.8	100.0	総額	1,514,860	1,585,125	6.2	4.6	100.0
府税	910,159	939,748	6.7	3.3	58.8	義務的経費	875,155	900,017	4.7	2.8	56.8
地方交付税	187	-	△94.3	-	-	人件費	698,134	725,026	5.2	3.9	45.8
国庫支出金	253,552	253,879	0.4	0.1	15.9	扶助費	30,148	33,189	7.8	10.1	2.1
地方債	116,268	148,144	20.3	27.4	9.3	公債費	146,873	141,802	2.1	△3.5	8.9
その他	245,254	256,699	5.4	4.7	16.0	投資的経費	233,667	241,298	8.9	3.3	15.2
						その他	406,038	443,810	7.9	9.3	28.0

資料：府総務部財政課調

%増)となった。内訳をみると約6割のウエイトを占める府税収入は、3.3%増と60年度(6.7%増)を下回った。国庫支出金は、国庫補助負担率の引下げや地方交付税の不交付団体移行に伴う国庫補助金のカット等により前年度比0.1%増と微増にとどまった。府債は、公共施設の建設事業などに充てる通常債のほか減収補填債の発行等により前年度比27.4%増と大幅な伸びとなった。また、実質収支は58億円と60年度(43億円)に引き続き5年連続の黒字決算となり、単年度収支も、15億円の黒字となった。

又、市町村をみると、歳出総額は2兆3,346億円で前年度比2.1%増(60年度4.0%増)となった。内訳をみると人件費は、2.0%増(60年度5.0%増)、公債費は2.4%減(60年度11.9%増)となった。普通建設事業費は1.8%減と前年度(3.4%減)に引続き減少した。歳入面では、5割のウエイトを占める市町村税は6.6%増(60年度8.7%増)となったが、国庫支出金、地方交付税、地方債がそれぞれ3.3%減、16.9%減、5.7%減であったため、歳入総額は2兆3,406億円、前年度比2.0%増(60年度3.9%増)となった。また、実質収支は60年度2億円の黒字から一転して43億円の赤字となり、単年度収支は、3年連続の赤字(45億円の赤字)となった。

第6表 市町村普通会計決算状況

(単位:百万円、%)

歳入	決算額			対前年度増加率		構成比	歳出 (性質別)	決算額			対前年度増加率		構成比
	60年度	61年度	60年度	61年度	61年度	60年度		61年度	60年度	61年度	61年度		
総額	2,295,562	2,340,642	3.9	2.0	100.0	総額	2,286,003	2,334,599	4.0	2.1	100.0		
市町村税	1,195,436	1,273,863	8.7	6.6	54.4	義務的経費	1,187,034	1,202,927	6.4	1.3	51.5		
地方交付税	75,173	62,481	△4.6	△16.9	2.7	人件費	572,920	587,396	5.0	2.5	25.2		
国庫支出金	280,700	271,487	△5.8	△3.3	11.6	扶助費	330,311	338,443	4.3	2.5	14.5		
府支出金	80,544	83,547	12.5	3.7	3.6	公債費	283,803	277,088	11.9	△2.4	11.9		
地方債	164,484	155,166	△9.2	△5.7	6.6	投資的経費	457,171	450,466	△3.4	△1.5	19.3		
その他	499,225	494,098	3.8	△1.0	21.1	その他	641,798	681,206	5.3	6.1	29.2		

資料:府総務部地方課調

2 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難なため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。61年度の政府サービス生産者の産出額は、2兆2,997億円で、前年度比3.6%増と57年度(3.8%増)以来の低い伸びとなった。これは、7割のウェイトを占める雇用者所得が、1兆6,387億円、前年度比3.5%増と低い伸びになったためである。また、物件費等に該当する中間消費は、5,438億円、前年度比3.7%増となった。

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院収入等(商品・非商品販売)の買手が特定している場合を除いては、政府がみずから消費(政府最終消費支出)するものとみなされる。商品・非商品販売は、3,991億円、前年度比8.0%増、政府最終消費支出は、1兆9,006億円、前年度比2.7%増となった。

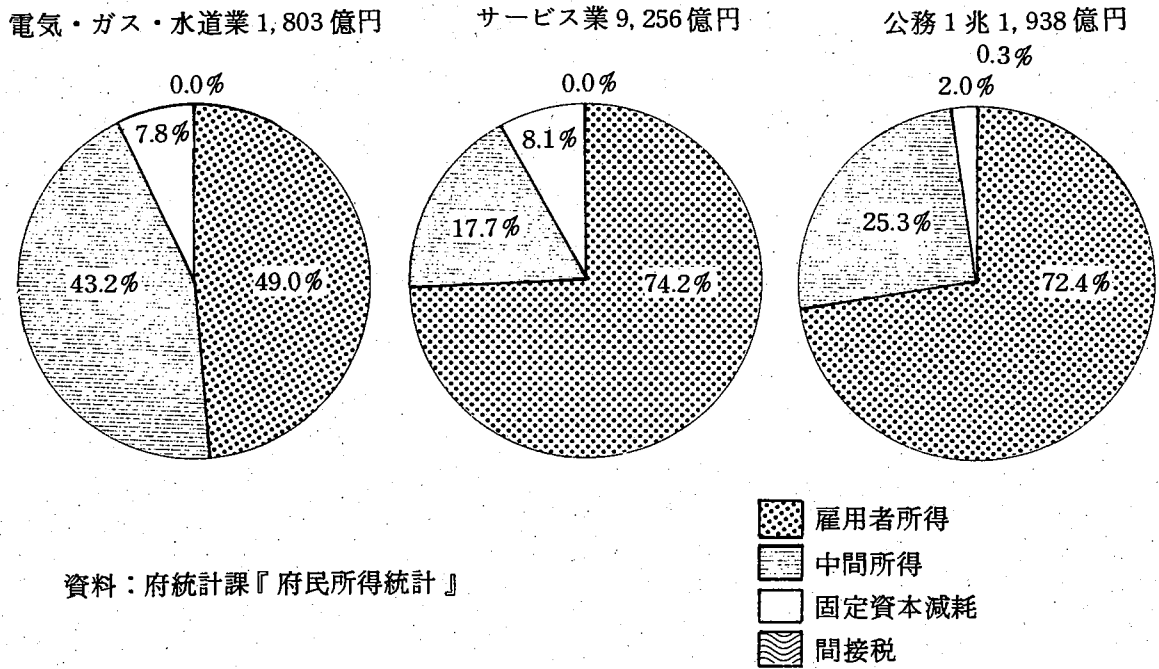
第7表 生産勘定

(単位:億円、%)

項目	総額		対前年度増加率		構成比	総額		対前年度増加率		構成比	項目
	60年度	61年度	60年度	61年度	61年度	60年度	61年度	60年度	61年度	61年度	
雇用者所得	15,831	16,387	4.9	3.5	71.3	18,508	19,006	3.3	2.7	82.6	政府最終消費支出
中間消費	5,246	5,438	3.3	3.7	23.6	3,694	3,991	8.6	8.0	17.4	商品・非商品販売
固定資本減耗	1,086	1,132	△3.0	4.2	4.9						
支払間接税	38	39	3.9	3.5	0.2						
投入計	22,202	22,997	4.1	3.6	100.0	22,202	22,997	4.1	3.6	100.0	産出

産出額の内訳をみると、電気・ガス・水道業(下水道、廃棄物処理業)は、1,803億円、前年度比3.3%増、サービス業(教育・医療・学術研究)は、9,256億円、前年度比4.3%増となった。また、公務(政府サービス生産者合計-電気・ガス・水道業-サービス業)は、1兆1,938億円、前年度比3.1%増となった。

第36図 政府サービス生産者の産出額構成比

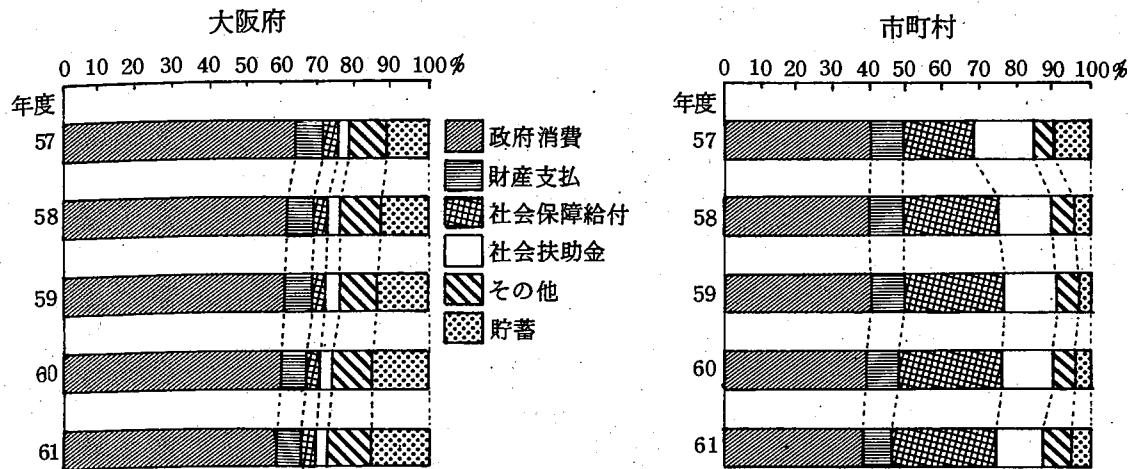


3 経常取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると、受取総額は1兆3,489億円（前年度比6.1%増）、支払総額は1兆92億円（前年度比5.9%増）で、差し引き3,397億円（前年度比19.5%増）の貯蓄が行なわれた。また、この貯蓄は、資本取引では、実物資産の蓄積の原資となり、その処分は資本調達勘定に計上される。貯蓄の内訳をみると、まず、国は、府内の収入が一旦国庫へ収納されるという方式を採用しているため、総固定資本形成と同額を貯蓄（投資の原資）として計上した。61年度の総固定資本形成は、前年度比19.4%増（60年度14.4%減）となった。府は、支払側では、政府最終消費支出の伸びの鈍化や地方債の借り換え等による財産所得の支払の減少があったものの、受取側では、法人事業税などの間接税や府民税などの直接税が伸び悩んだことにより5.6%増（60年度16.4%増）となった。市町村は、支払側では、政府最終消費支出の伸びの鈍化や財産所得の支払の減少があり、受取側では、固定資産税などの間接税が増加したため、59.2%増（49.8%増）となった。

ところで、府と市町村の受取総額に占める貯蓄額の構成比の推移を図37によりみると、府では、政府最終消費支出や財産所得の支払低下により貯蓄の増加がみられた。一方、市町村では、老人保健医療制度の導入による社会保障給付の増大により貯蓄を低下させたが、政府最終消費支出や財産所得の支払低下により、最近貯蓄の増加がみられる。

第37図 受取総額に占める支払項目の構成比



資料：府統計課『府民所得統計』

次に、所得支出勘定のうち主要な取引項目である直接税、間接税、社会保障負担及び給付についてみると、まず、直接税は約3割のウエイトを占める法人税が9.5%増と60年度(3.7%増)を上回る伸びを示したが、約4割のウエイトを占める所得税が5.1%増と60年度(7.6%増)を下回り、また、為替介入の影響で日本銀行納付金が大幅な落ち込みとなったため、全体では4.6%増と60年度(6.8%増)を下回る伸びとなった。間接税は、府税関係では、法人事業税が伸び悩んだものの、国税関係では、有価証券取引税の大幅な増加や市町村税関係では、固定資産税の増加に

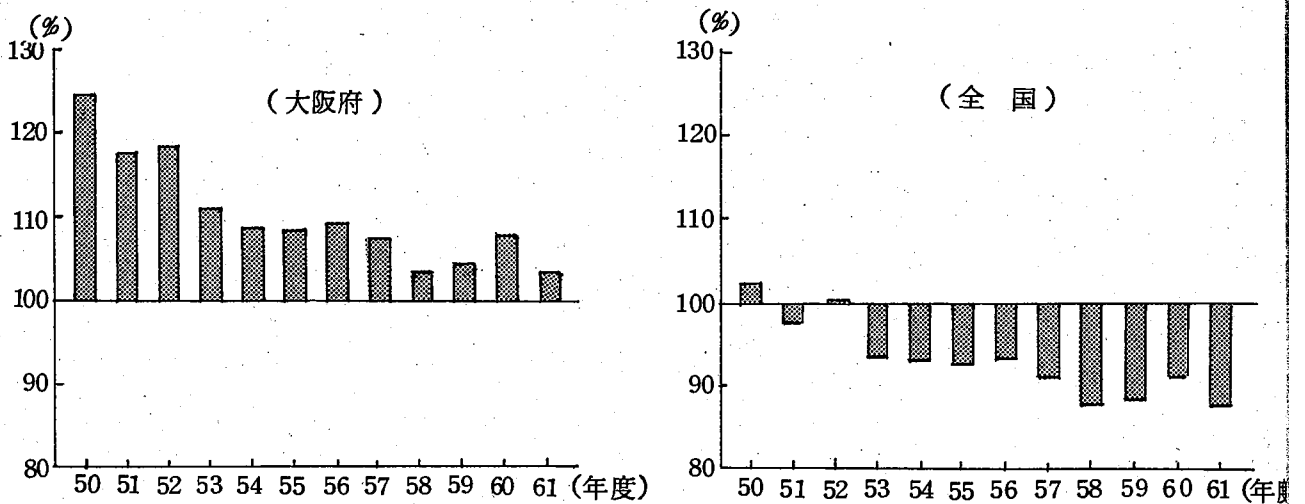
第8表 所得支出勘定 (単位：億円、%)

項目	総額		対前年度増加率		構成比
	60年度	61年度	60年度	61年度	61年度
間接税	20,224	21,728	10.4	7.4	15.1
直接税	39,954	41,775	6.8	4.6	29.1
社会保障負担	24,227	25,660	9.0	5.9	17.9
財産所得	7,509	8,219	10.3	9.5	5.7
その他の経常移転	43,267	46,107	4.3	6.6	32.2
受取A	135,179	143,489	7.1	6.1	100.0
政府最終消費支出	18,508	19,006	3.3	2.7	13.6
財産所得	14,901	15,330	6.9	2.9	10.9
社会保障給付	22,445	24,835	5.5	10.7	17.7
社会扶助金	4,249	4,353	3.5	2.4	3.1
その他の経常移転	72,233	76,568	8.3	6.0	54.7
支払B	132,336	140,092	6.8	5.9	100.0
貯蓄C=A-B	2,843	3,397	21.5	19.5	-

より間接税全体では7.4%増となった。また、府民所得に対する租税負担率〔(直接税+間接税)/府民所得〕は、税収の伸びが5.5%増と府民所得の伸び2.1%増を上回ったことから、28.5%となり、60年度(27.6%)より0.9ポイント上昇した。(全国は25.7%)

また、社会保障関係では、61年4月1日から新年金制度(基礎年金の導入)が実施され、社会保障負担は、2兆5,660億円、前年度比5.9%増と60年度の伸び(9.0%増)を下回ったが、社会保障給付は、2兆4,835億円、前年度比10.7%増(60年度5.5%増)と大幅な増加となった。この結果、社会保障負担の対給付率(社会保障負担/社会保障給付)は、60年度の107.9%から103.3%に低下した。

第38図 社会保障負担の対給付率



資料：府統計課『府民所得統計』
経済企画庁『国民経済計算』

第9表 資本調達勘定

(単位：億円、%)

項目	総額		対前年度増加率		構成比
	60年度	61年度	60年度	61年度	61年度
貯蓄	2,843	3,397	21.5	19.5	37.1
固定資本減耗	1,086	1,132	△3.0	4.2	12.4
資本移転(受取)	4,245	4,619	1.1	8.8	50.5
総資本調達 A	8,174	9,149	6.7	11.9	100.0
総固定資本形成	5,503	5,684	1.8	3.3	64.2
土地購入(純)	1,005	1,019	△10.1	1.4	11.5
資本移転(支払)	1,731	2,147	14.7	24.0	24.3
総蓄積 B	8,238	8,850	2.5	7.4	100.0
貯蓄投資差額 C=A-B	△64	299	82.9	565.2	-

4 資本取引（実物面）

資本調達勘定をみると、総蓄積額は、8,850億円、前年度比7.4%増と60年度の伸び（2.5%増）を上回った。このうち、府内総支出の構成項目である総固定資本形成は、国では前年度比19.4%増、大阪府では、8.0%増と堅調であったが、市町村では、0.7%増と低調であった。

一方、総資本調達額は、所得支出勘定の貯蓄額が増加したため、9,149億円、前年度比11.9%増と60年度の伸び（6.7%増）を上回った。この結果、貯蓄投資差額（調達額マイナス蓄積額）は、299億円の黒字となった。